

十一 教育委員会

教職員設置費

103, 669, 841

小 学 校	5,470 人 → 5,290 人 (△ 180 人)
中 学 校	3,119 人 → 3,085 人 (△ 34 人)
中 等 教 育 学 校	208 人 → 208 人 (0 人)
高 等 学 校	2,689 人 → 2,644 人 (△ 45 人)
特 別 支 援 学 校	920 人 → 1,007 人 (87 人)
計	12,406 人 → 12,234 人 (△ 172 人)

◎ 肢体不自由特別支援学校開設費

25, 879

27年4月に開設する新居浜特別支援学校川西分校及び宇和特別支援学校肢体不自由部門の管理運営経費

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1 学校運営経費 | 3 情報教育推進経費(川西分校) |
| 2 校舎の機械警備経費(川西分校) | 4 給食調理業務・再調理業務経費(川西分校) |

理科教育等設備充実費

7, 744

高等学校等の理科教育に関する設備を整備し、理科教育の充実を図る。
(国 1/2 県 1/2)

◎ 美術館南館耐震改修設計事業費

9, 646

美術館南館の耐震改修設計を実施する。

- ・ 建物完成 昭和45年3月14日
- ・ 構 造 鉄筋コンクリート造 地下1階、地上3階建
- ・ 延 面 積 4,323.30㎡

産業教育設備充実費

40, 131

(学校名)	(装置内容)
今 治 工 業	マシンニングセンター
八 幡 浜 工 業	万能材料試験機
丹 原	農業用トラクター

県立学校校舎等整備事業費

6, 120, 882

県立学校施設の耐震性の向上を図るため、耐震化予備調査や耐震診断の結果に基づき、順次改築又は耐震補強工事を行うとともに、非構造部材の耐震対策を行う。

- 1 改築工事(5校6棟)
- 2 耐震補強工事(33校42棟)
- 3 耐震診断・改修設計(4校4棟)
- 4 改修設計(1校3棟)
- 5 改築・解体設計(15校17棟)
- 6 非構造部材の耐震対策(8校10件)
(森林環境保全基金充当事業)
(県立学校施設耐震化促進基金充当事業)

○ 重要伝統的建造物群保存修理費補助金

2, 748

交付先	事業内容	期間
西予市	卯之町伝統的建造物群保存地区 保存修理	23年度～
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	20年度～

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

重要文化財等保存修理費補助金

3,598

所在市町	交付先	事業内容	所在市町	交付先	事業内容
大洲市	瑞龍寺	重文木造十一面観音立像 収蔵施設防犯設備等	松野町	建徳寺	重文目黒山形関係資料 保存修理
松山市	豊島家	重文豊島家保存修理	今治市	大山祇神社	重文熏草包胴丸保存修理

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

○ 文化財保存顕彰事業費補助金

11,396

所在市町	交付先	事業内容
松山市	恵原町町内会	史跡「荏原城跡」土塁整備
松山市	来迎寺	史跡「青地林宗の墓」土間整備
松山市	東雲神社	工芸品「能面、能衣裳など」防虫防黴、燻蒸
今治市	大山祇神社	名勝「御串山」支障木伐採
西条市	興隆寺	建造物「興隆寺三重塔」屋根瓦取替、防火設備
西条市	西条市	史跡「近藤篤山の旧邸」災害復旧
久万高原町	八幡神社	建造物「八幡神社拜殿」屋根修理

県補助率 1/3以内

◎ 全国学校保健研究大会補助金

4,000

- 1 時期 27年12月3日(木)～4日(金)
- 2 場所 松山市(ひめぎんホールほか)
- 3 参加者 教職員、学校医、学校保健・学校安全担当者等 約1,100人

高等学校等修学支援基金積立金

45

基金運用益の積立

・基金の対象事業

(1)奨学金・私学授業料減免(21年度造成)

(2)東日本大震災被災幼児児童生徒就学援助等(23年度積み増し)

県立学校火災等災害復旧費積立金

282

基金運用益の積立

定時制通信制課程修学奨励費

2,016

1 定時制課程

1～4年生(10人) 14,000円/月

2 通信制課程

1～4年生(2人) 14,000円/月

県立学校施設耐震化促進基金積立金

6,516

基金運用益の積立

○ 教育委員会運営費	3, 350
<ul style="list-style-type: none"> 1 教育委員会の運営 2 教育に関する大綱策定 3 総合教育会議開催 4 教育委員研修事業 	

高等学校等修学支援基金返還金	118, 869
<p>国の高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金及び被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業が26年度末をもって終了することから、残余额を返還する。</p>	

被災幼児児童生徒就学支援事業費	4, 493
<p>東日本大震災により被災し、本県へ避難している就学困難と認められる幼児児童生徒に対して就学等の援助を行う市町等への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 被災幼児就園支援事業 2 被災児童生徒就学援助事業 3 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業 (国10/10) 	

教員の資質向上推進事業費	427
<ul style="list-style-type: none"> 1 教員の資質向上審査委員会の設置 <ul style="list-style-type: none"> (1) 委員 6人(学識経験者、医療関係者等) (2) 会議 年2回 ・指導力不足等教員の認定についての検討 ・指導力不足等教員の復帰についての検討 2 指導力不足等教員に係る研修 <ul style="list-style-type: none"> (1) 県総合教育センター等研修 個々の教員の態様に応じた研修の実施 (2) 連絡協議会 年2回 	

地域人材を活用した土曜教育推進事業費	7, 467
<p>地域や企業等の多様で豊かな人材を活用して地域と連携した土曜教育や多様な学習プログラムを実施することにより、土曜日の教育支援体制の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 教育支援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> (1) 県土曜教育支援推進協議会の設置 (2) 事業スタッフ等研修会(年2回) 2 教育支援活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> (1) 実施校 県立高校7校(東予3校、中・南予各2校) (2) 実施内容 専門的な学力向上を図るための多様な学習プログラム コーディネーター、外部講師(土曜教育推進員)の配置 (3) 実施回数 各校年10回程度 3 広報リーフレット(1,200部)、事例集(1,200部)の作成・配布 (国 1/3 県 2/3) 	

学力向上システム構築事業費	26, 271
<p>継続的な学力向上システムを構築し、学力に関する検証改善サイクルの有効性を高めることにより、児童生徒の確かな学力の向上を図る。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 1 学力向上推進主任研修 2 県学力診断調査及び定着度確認テストの実施 3 学びの基礎力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内別研修会及び研究成果発表会、学校の教育力向上推進委員会(市町設置)との連携 ・問題作成及び悉皆調査等の実施 ・算数、数学の基礎の定着と活用する力を育てるための教材開発

- ◎ **修学旅行バス料金補助金** 10, 866
 貸切バス運賃・料金制度の変更に伴う修学旅行経費の増額分の一部を、県と市町が連携して支援する。
- 1 支援対象校 貸切バス運賃・料金制度の変更に伴う経過措置が受けられない公立小中学校等
 - 2 支援の内容
 - (1) 対象経費 制度の変更に伴うバス料金の増額分相当額
 - (2) 補助率 市町立小中学校 県1/4 市町1/4
 県立中等教育学校・特別支援学校 県1/2

- 「森林わくわく体験」推進事業費** 1, 077
- 1 「森はともだち」推進事業
 小中学校において、総合的な学習の時間に森林をテーマにした体験活動を行う。
 - (1) 事業主体 小学校1校、中学校1校
 - (2) 内 容 身近な森林や河川の状況の調査、森林地域における野鳥や動植物の保護 等
 - 2 「森のようちえん」推進事業
 幼稚園において、森林に親しむ活動を教育課程に位置付け五感を通じた体験学習を行う。
 - (1) 事業主体 幼稚園1園
 - (2) 内 容 森の中を散歩する、森林を生かした遊びを展開する 等
 (森林環境保全基金充当事業)

- 環境教育推進事業費** 1, 139
 産業廃棄物の排出や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究推進校を指定する。
- 1 研究指定校 小学校2校、中学校1校、県立高校1校
 - 2 内 容 産業廃棄物処理場、企業等の見学
 地域の自然環境に目を向けた体験活動
 学習成果の発表
 (資源循環促進基金充当事業)

- スクールカウンセラー活用事業費** 56, 992
- 1 配置
 - (1) スクールカウンセラー34人
 - (2) スクールカウンセラーに準ずる者18人
 - (3) スーパーバイザー4人
 (国 1/3 県 2/3)
 - 2 活動
 - ・生徒へのカウンセリング
 - ・教職員及び保護者に対する助言・指導 等
 - 3 連絡協議会(年1回)

- ハートなんでも相談員設置事業費** 8, 612
 生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。
- 1 ハートなんでも相談員設置事業
 - (1) 事業主体 市町
 - (2) 設置校 公立小学校48校、公立中学校37校(スクールカウンセラー設置校等を除く)
 - (3) 相談員 退職教員、青少年団体指導者等から選考のうえ市町が委嘱
 - (4) 補助率 1/3
 - 2 教育相談員等合同研修会
 臨床心理士等から専門的な指導・助言を受けることなどにより相談員等の資質の向上を図る。

- **スクールソーシャルワーカー活用事業費** 6, 380
 社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図る。
- 1 スクールソーシャルワーカー活用事業
 - (1) 事業主体 19市町
 - (2) 配置
 - ① スクールソーシャルワーカー(25人、年間90日) ※市町教育委員会に配置
 - ・構成 社会福祉士、退職教員、元児童福祉施設関係者 等
 - ・内容 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
 関係機関とのネットワークの構築、連携・調整
 児童生徒等に対する相談・支援 等
 - ・負担区分 国1/3 県2/3(市町負担あり)
 - ② スーパーバイザー(3人、年間5日) ※県教育委員会に配置
 - ・内容 スクールソーシャルワーカーへの指導・助言等
 - ・負担区分 国1/3 県2/3
 - 2 連絡協議会(年2回)

心のレスキュー隊派遣事業費 591

学校関係者だけでは対応しきれない事案や児童生徒等の緊急な心のケアが必要となった場合に派遣する。

- 1 内 容 重大な事件や事故等による児童生徒や保護者、教職員の緊急の心のケア
いじめ・非行等の早期解決に向けての支援
- 2 対 象 小中学校及び県立学校
- 3 構 成 臨床心理士、総合教育センター職員 等

いい愛顔相談員活用事業費 733

東日本大震災の影響で本県へ避難している幼児児童生徒へのカウンセリングやその保護者、学校関係者等への指導・助言等の支援を行う。

- 1 相談員の派遣
 - ・対象 東日本大震災の影響により本県に避難し国公立の幼小中高等学校等へ転入学している幼児児童生徒及びその保護者
 - ・回数 幼児児童生徒1人当たり2回（1回2時間）
 - ・内容 幼児児童生徒へのカウンセリング及びその保護者、学校関係者への指導・助言
カウンセリング等に関する情報の収集・提供等
- 2 連絡協議会
 - ・参加者等 県臨床心理士会、市町教育委員会、県教委指導主事等（年2回）
（国10/10）

科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費 1,028

中学生が科学を学ぶ楽しさ・意義を実感できる場を提供し、理数教育の充実を図る。

- 1 県大会の開催
 - ・開催日 27年8月
 - ・場所 生涯学習センター
 - ・内容 実技競技、筆記競技、講演
成績上位2チームを「科学の甲子園ジュニア全国大会」県代表に選考
- 2 県代表チームを対象とした研修会の実施(年2回)
(県1/4 (独)科学技術振興機構3/4)

愛ある愛媛の道徳教育推進事業費 11,289

家庭・学校・地域が一体となった道徳教育を推進するため、実践研究及び教材の増刷を行う。

- 1 特色ある道徳教育推進事業
 - (1) 研究指定校 小学校3校、中学校3校 (2) 指定期間 2年間
- 2 道徳教育コーディネーター養成事業
 - (1) 管内別道徳教育推進教師研究協議会(1日)
各地域の特色を生かした道徳教育の推進、学校間連携等
 - (2) 道徳教育リーダー研修講座(2日)
発達段階に応じた指導内容の重点化、魅力的な教材の開発と活用を通じた指導の工夫
- 3 県版道徳用教材「愛ある愛媛の道徳」を増刷、全小学校へ整備
(国10/10)

情操教育推進事業費 1,184

知性と感性の調和のとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、豊かな情操を養う教育を推進する。

- 1 えひめこども美術展及び作品研究
- 2 合唱コンクール管内大会
- 3 吹奏楽コンクール愛媛県大会
- 4 子どものための音楽教育支援事業
- 5 歌いつごう日本の歌開催事業

新規採用教員研修費 22,926

- 1 対象教員 198人(小67、中44、高40、特47)
- 2 内 容 (1) 総合教育センター等研修 20～21日
(2) 宿泊研修 1泊2日～2泊3日
(3) 2年目フォローアップ研修 4～5日

幼稚園新規採用教員研修費	1,750
1 対象教員 16人(公立のみ)	
2 内 容 (1) 連絡会 年1回	
(2) 園外研修 総合教育センター等研修(年6日)、宿泊研修(2泊3日)	
(3) 園内研修 公立16人 指導教員(非常勤)を配置(新採1人当たり年5日)	

教員5年経験者研修費	1,495
1 対象教員 266人(小125、中76、県立65)	
在職期間が5年に達した公立学校教員	
2 内容	
・ 共通研修(2日)	
・ 校種別研修(8日)	
・ 研修企画担当者会	

教員10年経験者研修費	10,729
1 教員10年経験者研修	2 幼稚園教員10年経験者研修
(1) 対象教員 180人(小66、中42、高54、中等5、特13)	(1) 対象教員 7人
在職期間が10年に達した公立学校教諭	在職期間が10年に達した公立幼稚園教諭
(2) 内容	(2) 内容
・ 総合教育センター等研修(13日)	・ 総合教育センター等研修(7日)
・ 自校内研修(18日)	・ 自園内研修(10日)

学校組織マネジメント研修事業費	783
学校経営における実践的指導力を強化するため、管理職に対する研修を実施する。	
1 小中学校	
(1) 対象者 昇任教頭60人	
(2) 研修日数 1日	
2 県立学校	
(1) 対象者 教頭58人	
(2) 研修日数 1日	

英語コミュニケーション能力育成事業費	1,343
英語コミュニケーション能力の育成のため、小・中・高の連携による実践研究を行う。	
1 研究指定校 中学校5校(東予2校、中予1校、南予2校)	
2 内容	・ 「聞く」「話す」「読む」「書く」の指導と評価
	・ 小学校での学習を生かした中学校における指導の研究推進
	・ 高校での学習を踏まえた中学校における指導の研究推進

英語担当教員海外派遣事業費	1,800
1 派遣先及び派遣人員 英語圏2人(中学校・高等学校英語担当教員各1人)	
2 派遣時期 27年7～9月	

◎ ESD環境教育プロジェクト事業費	3,000
ESD環境教育推進校を指定し、地域の環境に関する諸課題への取組みを通して、持続可能な地域づくりを担う人材の育成を図る。	
1 指定校 県立高校9校(東・中・南予各3校)	
2 ESDアドバイザー 東・中・南予に各1人配置	
3 内 容 地域に根差した環境プログラムの作成及び研究活動	
	各地域の推進校3校による共同研究活動
	研究成果の普及
(「三浦保」愛基金充当事業)	

- ◎ ICT教育推進事業費 4, 989
- 産学連携の下、電子黒板やタブレット端末を活用した効果的な指導方法や教材の研究・開発に取り組むことにより、県立学校におけるICT教育の推進を図る。
- 1 ICT教育推進委員会
産学連携の推進、総合教育センター及び実践校での研究内容等の検討
 - 2 総合教育センターにおける取組
授業研究会、タブレット教材の検討・整理・作成
 - 3 ICT教育研究実践校
 - (1) 指定校 2校
 - (2) 対象教科 理科、商業(数学、英語)
 - (3) 内容 電子黒板やタブレット端末等を活用した授業の実践研究

- 次代を担う地域産業技術者育成事業費 5, 718
- 工業科設置校において、地域の企業への理解を深める取組や、企業と連携した生徒の実践的な取組などを実施することにより、企業とのマッチングを推進する。
- 1 対象
工業科設置校(新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田)
 - 2 内容
 - (1) 企業との連携の強化を図る取組
マッチングフェア、マッチング推進アドバイザーの活用
 - (2) 企業への理解を深める取組
優れた技術力を有する企業の訪問、未開拓の県内企業の訪問等
 - (3) 生徒の実践的な取組
企業技術者等による「匠の技教室」、インターンシップ、デュアルシステム、体験型企業研修等

- 高等学校土曜授業推進事業費 1, 121
- 土曜日に授業を実施し、質の高い土曜授業の在り方や効果的なカリキュラム開発等に関する研究を行う。
- 1 対象校 県立高等学校、中等教育学校のうち2校
 - 2 取組内容 ・外部講師を招へいた授業(年間14時間程度)
・地域人材の参加を得て企画・運営する総合的な学習の時間における取組(年間10時間程度)
 - 3 国における検証会議への出席、実践事例集作成(約70部)
(国10/10)

- 進路指導スキルアップ事業費 1, 500
- 新学習指導要領の実施に伴う新課程の大学入試センター試験に対応するため、指導方法等を研究する。
- 1 実施教科 国語、地歴・公民、英語
 - 2 研究委員 教諭60人
 - 3 実施内容 ベテラン教員による難関大対策講座参観、新課程入試に関する協議、授業研究 等

- えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業費 2, 182
- 三つの研究主題のうちいずれかに焦点を当て、指定校において学力の向上を図るための実践研究を推進する。
- 1 研究主題 言語活動を通じた文章表現力の育成等
 - 2 指定校 10校
 - 3 期間 3年間

- 高校生キャリア形成事業費 3, 635
- 高校卒業後3年以内の離職率改善や勤労観・職業観の育成を図る。
- 1 キャリア教育充実プログラム
職業学科設置校26校で新卒者の離職率改善を図る。
 - 2 キャリア探求プログラム
普通(理数)科単独校24校で望ましい勤労観・職業観の育成を図る。

地域を担う心豊かな高校生育成事業費

4, 102

高校生による地域の活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代と交流する活動を推進する。

- 1 地域活性化プロジェクト
特産物を利用したオリジナル加工品の開発・普及 等
- 2 地域共生プロジェクト
地域の様々な世代の人と学び合い支え合う活動 等

高校生英語活用力向上事業費

1, 772

ディベート・セミナーやコンテスト等を通して、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

- 1 英語ディベート推進委員会(委員 英語教諭20人)
英語によるディベート活動の指導法について、実践的な研究を行い、成果を普及する。
- 2 高校生英語ディベート・セミナー(対象 県立高等学校等生徒100人程度)
講義、試合形式による演習 等
- 3 高校生英語ディベート・コンテスト(1チーム4人 20チーム)
トーナメント方式によるディベート大会(優勝チームは全国高校生英語ディベート大会へ出場)

◎ 高校生国際交流促進事業費

1, 435

異文化を理解し他国のの人々と共生できる高校生を育成するため、日本語スピーチコンテストに出場する海外高校生との交流を図る。

- 1 海外高校生による日本語スピーチコンテスト
高校生約300人が聴衆として参加
- 2 海外高校生との交流
俳句づくり・砥部焼製作体験、しまなみ海道サイクリング 等

スーパーグローバルハイスクール推進事業費

16, 000

高等学校において質の高いカリキュラムの開発・実践等に取り組み、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を推進する。

- 1 対象校 松山東高等学校(27年度は1、2年生が対象)
- 2 事業期間 26～30年度
- 3 事業内容
・総合的な学習の時間における課題研究
・帰国・外国人講師、海外交流アドバイザー等の配置
・運営指導委員会(年4回)、支援委員会(年10回)の開催

(国 10/10)

○ グローバル人材育成推進事業費

10, 088

本県の高校生に国際的な視野を持たせるとともに海外留学の支援を行う。

- 1 高校生海外留学フェア
外国の高等学校への留学希望者に対して、留学に関する情報提供や個別相談を行う。
- 2 グローバル語り部派遣
留学経験者等を県立学校に派遣し、留学経験等について講演する。
- 3 高校生海外留学補助金
留学希望の県内高校生に留学補助金を交付する。

(国 10/10)

外国語指導助手招致事業費

67, 992

- 1 招致人数 13人
- 2 招致場所 県立高校
- 3 業務内容
・英語担当教員の現職教育
・学校訪問指導
・英語教育クリニック 等

○ **高校生おもしろ科学コンテスト事業費** 1, 262

数学・理科等に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。

- 1 対象 県内高等学校、中等教育学校、高等専門学校在籍の生徒のグループ(1チーム8人)
- 2 問題作成 問題作成委員会(24人、6回開催)により、2種類(本選用、予選用)作成
- 3 高校生おもしろ科学コンテストの実施
 - (1) 予選 各高校で実施(本選に出場する12チーム程度を選抜)
 - (2) 本選 愛媛大学で実施
最優秀チームを「科学の甲子園全国大会」県代表とする。
(県1/2 (独)科学技術振興機構1/2)

エネルギー教育推進事業費 10, 000

- 1 エネルギー等教育充実事業
 - (1) 対象 県立学校4校及び総合教育センター
 - (2) 実践例 エネルギー変換に関する研究 等
- 2 エネルギー等学習機器購入事業
県立学校10校に放射線測定器(各校2台)を整備
(国 10/10)
- 3 エネルギー等教育補助事業
 - (1) 対象 1市町
 - (2) 内容 教材・備品の購入
教員研修、講師派遣 等

学校トラブルサポートチーム派遣事業費 1, 128

学校トラブルサポートチームの設置(15人)

- 1 構成 医師、弁護士、大学教授、警察関係者、更生機関指導者 ほか
- 2 活動内容 教育委員会の要請により専門的な立場から指導・助言を行い、問題の解決に当たる。

スクールライフアドバイザー活用事業費 6, 644

高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校に「スクールライフアドバイザー」を配置する。

- 1 アドバイザー 退職教員、青少年育成団体関係者 等
- 2 配置校 県立高等学校、中等教育学校のうち23校(配置を希望する学校)
- 3 職務内容
 - ・生徒の悩み相談、話し相手
 - ・地域における情報収集、地域と学校の連携支援
 - ・教員からの相談に対する助言
 - ・ホームルーム活動等の支援
- 4 勤務形態 週1回(1回当たり6時間程度)

教員の大学院派遣研修費 2, 554

- 1 派遣先及び派遣人員 政策研究大学院大学(修士課程「教育政策プログラム」) 1人
- 2 派遣期間 1年間

◎ **高校生自転車交通マナー向上対策事業費** 31, 910

県立高校生の自転車による死亡事故の防止を図るため、交通安全教育の強化やヘルメットの購入支援に取り組む。

- 1 高校生自転車交通マナー向上委員会(委員18人、年2回)
- 2 自転車交通マナー向上対策実践指定校(6校)
 - (1) 生徒に対する啓発・実践
 - (2) 保護者に対する啓発・実践
 - (3) 実践成果の普及
- 3 自転車ヘルメット購入支援事業
県立学校生徒のヘルメット購入経費を補助する。

いじめ防止対策体制整備事業費 2, 080

いじめ防止対策の推進や重大事態等に対応するため、幅広い分野の外部専門家を活用し、解決に向けて諮問・審議・調査・支援等を行う体制を整備する。

- 1 いじめ対策アドバイザーによる支援の充実
 - ・学識経験者・弁護士・警察OBほか 計6人
- 2 いじめ問題対策連絡協議会の連携体制の拡充(年2回)
 - ・県教育委員会、各市町教育委員会、各市町小中学校長会、法務局等関係機関 等
(国1/3 県2/3)

キャリア教育・就労支援充実事業費

8, 799

特別支援学校等におけるキャリア教育・就労支援の充実に取り組み、児童生徒の自立と社会参加を図る。

- 1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会
・各校10人の委員(年2回)
- 2 特別支援学校技能検定
・清掃サービス部門、接客サービス部門、販売実務サービス部門(年2回)
- 3 就労支援充実事業
・職場開拓支援員の配置(1人)
(中予地区の特別支援学校に配置)
- 4 早期からのキャリア教育充実事業
・キャリアガイド教室の実施(各校年5回)
・学校公開セミナー(各校年1回)
- 5 就労支援ネットワークモデル事業
・就労支援ネットワーク会議(年3回)
・就労支援コーディネーターの配置
・負担区分 国10/10

◎ 発達障害理解推進拠点事業費

1, 136

教員が発達障害に関する正しい知識を習得し、保護者等への理解啓発を図るための実践研究を行う。

- 1 発達障害専門性向上検討会議(委員9人、年2回)
・発達障害理解推進拠点校及び理解推進地域を指定
- 2 発達障害理解推進事業(拠点校が実施)
 - (1) ケースカンファレンス(年3回)
 - (2) 発達障害専門性強化研修(年6回)
(国10/10)
 - (3) 理解推進地域連携会議(年2回)
 - (4) 理解啓発セミナー(年1回)

インクルーシブ教育システム構築事業費

11, 537

障害のある子供とない子供との相互理解の促進、特別支援学校の地域におけるセンター的機能の強化等に取り組む。

- 1 インクルーシブ教育システム構築モデル地域(交流及び共同学習)事業
 - (1) 交流及び共同学習運営協議会(年2回)
 - (2) 交流及び共同学習の実施(年3回)
- 2 特別支援学校のセンター的機能充実事業
 - (1) センター的機能連携会議(年2回)
 - (2) 教職員の専門性強化、地域内小中学校等への支援
- 3 早期からの教育相談・支援体制構築事業
 - (1) 早期支援連携協議会(年2回)
(国10/10)
 - (2) 早期支援コーディネーターを活用した巡回相談等

特別支援教育教職員資質向上事業費

1, 125

教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修を行う。

- 1 管理職研修会
 - (1) 特別支援学級設置学校長管内別研究協議会
 - (2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー
- 2 特別支援学級担任者等研修会
 - (1) 特別支援教育新担任者研修会
 - (2) 特別支援学級担任者研修会、特別支援教育学校訪問
- 3 通級による指導担当者研修会
- 4 特別支援教育コーディネーター研修会
(国1/3 県2/3)

特別支援教育理解啓発・連携推進事業費

1, 410

小中学校等における障害のある児童生徒に対する教育の支援体制と特別支援教育に対する理解啓発の充実を図る。

- 1 専門家チーム・巡回相談員派遣推進事業
- 2 特別支援学校地域支援事業
(国1/3 県2/3)
- 3 特別支援教育推進事業
- 4 特別支援教育サマーセミナー

教職員研修旅費

504, 317

小	学	校	5,293人				
中	学	校	3,091人				
中等教育学校(前期)			75人				
高	等	学	校	2,673人			
特別支援	教	職	員	867人			
	寄	宿	舎	指	導	員	105人
計							12,104人

○ **公立高等学校等就学支援金補助金** 2, 040, 349

年収910万円未満の世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。

- 1 対象 年収910万円未満の世帯
 - 2 対象経費 授業料相当額
 - 3 支給額 全日制 118,800円/年 定時制(単位制) 1,740円/単位
定時制 32,400円/年 通信制(単位制) 336円/単位
- (一部国10/10)

公立高等学校等奨学給付金交付事業費 231, 398

低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。

- 1 対象 住民税非課税世帯(年収250万円未満程度)
 - 2 対象経費 授業料以外の教育費
 - 3 支給額 全日・定時制 第2子以降 129,700円/年 第1子 37,400円/年
通信制 36,500円/年
生活保護世帯 32,300円/年(修学旅行費相当額)
- (国1/3 県2/3)

えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金 1, 581

ハワイ州ホノルル市に建立した「えひめ丸慰霊碑」の維持管理経費を助成する。

- 1 交付先 えひめ丸慰霊碑管理協会
- 2 設置場所 ホノルル市カカアコ・ウォーターフロント公園
- 3 事業内容 慰霊碑の維持管理、ハワイ州との連絡調整 等
- 4 補助率 県 10/10

◎ **産業教育ICT機器整備事業費** 10, 801

- 1 整備校 新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田
- 2 整備機器 パソコンネットワーク学習システム

特別支援学校就学奨励費 223, 201

特別支援学校への就学を奨励するため、就学に係る経費を助成する。

- ・教科用図書購入費
 - ・学校給食費
 - ・交通費
 - ・寄宿舎居住に伴う経費
 - ・修学旅行費
 - ・学用品等購入費
 - ・校外活動等参加費
 - ・新入学児童・生徒学用品費等
 - ・職場実習宿泊費
- (国1/2 県1/2)

◎ **高校生ボランティア活動交流事業費** 969

高校生同士や地域の活動団体と高校生との交流を創出するとともに、社会福祉やボランティアに関する知識・技能を高めることにより、地域活動への積極的な参加促進や活動の質的向上を図る。

- 1 活動の交流・実践・体験
 - (1) 高校生実践交流研修の実施
 - (2) 県内活動団体との協働活動の実施
 - (3) 高校生が自主企画したボランティア活動の実施
- 2 成果の交流・活動の啓発
 - (1) 高校における成果発表会
 - (2) イベントにおける活動記録の掲示
 - (3) 他団体主催事業での成果発表
(「三浦保」愛基金充当事業)

学校・家庭・地域連携推進事業費

36, 586

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じた取組を組み合わせて実施することにより、教育支援活動の充実を図る。

1 県事業

- (1) 学校・家庭・地域連携推進協議会の設置
- (2) 研修会の開催(事業別研修会)
- (3) 普及啓発
①愛媛の保護者と教師の集い ②家庭教育応援学習プログラムの作成・配布
- (4) 負担区分 国1/3 県2/3

2 市町補助事業

- (1) 活動内容・運営方法の検討
- (2) 人材の配置(コーディネーター、教育活動推進員、家庭教育支援員、教育活動サポーター)
- (3) 支援活動の実施
①学校支援地域本部(32か所) ②放課後子ども教室(54か所) ③家庭教育支援(9チーム)
- (4) 負担区分 国1/3 県1/3 市町1/3

「ふるさと愛媛学」普及推進事業費

1, 413

愛媛を総合的、体系的にとらえながら「愛媛らしさ」を探求する「ふるさと愛媛学」の普及推進を通して、自立した個人の育成と地域アイデンティティの高揚を図る。

1 「ふるさと愛媛学」調査研究普及活動

- (1) 市町・住民と連携・協働した住民参加型調査研究を実施
- (2) サポーター養成講座
- (3) 出前講座・出前授業
- (4) 調査研究の成果発表会

2 「えひめの記憶」編さん活動

- (1) 「ふるさと愛媛学」資料の収集・デジタル化
- (2) データベース「えひめの記憶」の拡充・普及・活用

3 「ふるさと愛媛学」ネットワーク活動

○ 社会教育研修費

1, 727

1 社会教育主事講習

- (1) 鳴門教育大学への派遣
- (2) サテライト会場(生涯学習センター)の運営

2 社会教育主事等研修会

3 市町生涯学習・社会教育関係職員等研修会

4 中国・四国地区社会教育等主管課長会議

◎ 体験活動地域プラットフォーム形成支援事業費

1, 043

家庭・学校・公民館等をネットワーク化した「地域プラットフォーム」を形成し、多様な体験活動やイベント等の充実を図ることにより、青少年の自然体験活動を推進する。

1 地域プラットフォームの形成(2地域)

2 地域プラットフォーム形成実行委員会

- (1) 回数 各地域年7回
- (2) 参加者 PTA関係者、青少年教育団体関係者、行政関係者 等
- (3) 内容 ・地域プラットフォーム形成のための方策
・自然体験活動の企画・運営 等

3 自然体験活動

- (1) 回数 各地域年3回
- (2) 参加者 各30人程度
- (3) 内容 ・地域の特性を生かした自然体験活動 等

4 情報紙の発行(各年3回)

(国10/10)

青少年教育団体振興事業費

1, 000

本県の青少年育成と地域の教育力向上を図るため、青少年教育団体の活動促進と活性化を支援する。

- 1 補助対象事業 青少年教育団体が実施する団体活動の充実や活性化に資する事業
- 2 選考方法 県内の青少年教育団体に対して公募し、社会教育委員会に諮り決定
- 3 補助率 1/2以内

「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費**7,662**

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制でいじめ問題の根絶に向けた電話相談を実施する。

- 1 設置場所 総合教育センター教育相談室
- 2 相談時間 24時間対応(年末年始を除く)
- 3 相談員 教員OB等・18人
- 4 業務 いじめ問題の根絶に向けた児童生徒への電話相談
- 5 システム 平日・8:45～17:15 総合教育センター設置の相談電話で職員が対応
・17:15～8:45 相談員が携帯電話で対応
土日祝日・24時間、相談員が携帯電話で対応

(国 1/3 県 2/3)

県内遺跡発掘調査費**352,730**

- 1 県内遺跡確認調査
 - (1) 県及び国が事業主体となる土木工事予定地のうち、遺跡の存在する可能性が高い区域について、工事着手前に、遺跡の状況、範囲、性格を確認するため、確認調査(踏査・試掘調査)を行う。
 - (2) 調査予定 18件
 - (3) 負担区分 国1/2 県1/2
- 2 大規模埋蔵文化財発掘調査
 - (1) 今治道路等建設に伴う埋蔵文化財の発掘作業等を国土交通省から受託して実施する。
 - (2) 委託内容 発掘作業及び整理作業
 - (3) 委託先 (公財)県埋蔵文化財センター
 - (4) 負担区分 国10/10

◎ 図書館コンピュータシステム更新整備事業費**10,435**

- 1 蔵書検索システム
 - (1) 図書名や著作者名等からの図書資料などの検索
 - (2) 来館者用検索端末
・子ども読書室1台 ・一般図書室2台 ・えひめ資料室1台
- 2 館内業務システム
 - (1) 貸出・返却・予約手続き等の情報管理
 - (2) 受入・整理等の目録作成
- 3 横断検索システム
県内公共図書館の蔵書の一括検索

◎ 「森に親しむ博物館」開催事業費**3,000**

1 「森に親しむ博物館」

地区	会場	期間
南予	虹の森公園おさかな館(松野町)	5月
中予	面河山岳博物館(久万高原町)	8月
東予	総合科学博物館(新居浜市)	10月

展示内容

項目名	展示内容
森の植物	植物のレプリカ標本(新規製作)等
森のいきもの	森に棲む哺乳類、鳥類、昆虫の標本

2 「関連イベント」

- (1) ミュージアムツアー(各地区会場において開催)
- (2) 工作イベント「木の葉で遊ぼう」「タネで遊ぼう」(総合科学博物館において開催)
(森林環境保全基金充当事業)

和紙芸術展示更新事業費**3,163**

「四国遍路文化」を展示で発信するため、その根底である弘法大師空海の生涯を表現している和紙彫塑家・内海清美氏の作品「密●空と海」を後半場面に更新展示する。

- 1 展示作品 「密●空と海」後半10場面
- 2 展示方法 音響やLEDを使用した芸術的な照明演出を行うことで、魅力的な展示空間を構成
- 3 スケジュール 27年8月31日 前半場面の展示終了
27年9月上旬～中旬 撤去・改装
27年9月19日 後半場面の開幕

子どもと本の出会い推進事業費

1, 237

- 子どもと本の出会い推進事業
 - みんなで聞こう 県立図書館において小中学生等を対象に開催
 - おはなし会 県立図書館において幼児・小学生を対象に開催
 - ブックトーク 小中学校、高校、特別支援学校を会場にした読み聞かせ 等
- 子どもの本棚応援事業
 - 学校等教育施設への宅配便による図書の貸出
- 子どもの読書活動推進のための研修会
 - 対象 教職員、図書館員、幼稚園教諭、保育士、読書ボランティア 等

美術館展示事業費

94, 565

企画展の開催

区分	分野	テーマ	開催時期	期
第1回	アニメ・舞台美術	思い出のマーニー×種田陽平展	27年 4月～6月	(57日間)
第2回	書	金澤翔子書展	27年 6月～7月	(35日間)
第3回	写真	白川義員写真展「永遠の日本」	27年 7月～9月	(38日間)
第4回	映画美術・デザイン	スター・ウォーズ展	27年 9月～11月	(56日間)
第5回	考古	カイロ・エジプト博物館「女王と女神」展	28年 1月～3月	(56日間)

美術館事業運営費

3, 495

- 資料収集・保管事業
- 調査研究事業
 - 研究分野 美術分野(絵画、版画、彫刻工芸、現代美術)
教育普及分野(学習機会の提供方法、美術学習のあり方、学校・社会教育との連携)
 - 調査 文献調査及び現地調査 ・報告書(研究紀要)の作成
- 普及啓発事業
 - 美術講座の実施
 - 連続講座 6講座(2回) 12回 ・一日講座 8講座(2回) 16回
 - 情報誌の発行(美術館ニュース年2回・年報年1回)

◎ いじめSTOP愛顔の子ども育成事業費

7, 055

児童生徒主体のいじめ根絶を目的としたフォーラムを開催する。

- いじめSTOP愛顔の子どもフォーラム
 - 時期、場所 12月下旬 ひめぎんホール
 - 参加者 県内の小・中・高校生 700人
教職員・保護者・教育関係者 500人
 - 活動内容 実践報告、ポスターセッション、演劇、高校生からのメッセージ
 - 普及・啓発 えひめ愛顔の子ども新聞の発行(15万部)
- 全国いじめ問題子供サミット
 - 時期、場所 1月下旬 東京都
 - 参加者 県代表児童生徒4人(小中学生各2人)

人権・同和教育推進活動費

3, 298

- 研究指定校・指定地域や研究大会の開催等により、人権・同和教育を推進する。
- 人権教育研究指定校・指定地域(小学校2校、中学校2校、高校1校、地域1地域)
 - 愛媛県人権・同和教育研究大会
 - 高等学校人権・同和教育推進校(高校1校)
 - 地区別人権・同和教育研究協議会
 - 人権・同和教育訪問
(一部 国10/10)

通学路安全推進事業費	1, 786
通学路の安全を確保するため、学校に通学路安全対策アドバイザーを派遣する。	
1 県通学路安全対策推進委員会の設置(委員15人、年2回)	
2 市町連絡協議会の設置	
3 通学路安全対策アドバイザー派遣事業(3人、15校×1回)	
・派遣先 公立小学校	
・内容 通学路の安全確保に向けた助言及び指導 (国 10/10)	
学校総合防災力強化推進事業費	5, 082
児童生徒等への防災教育の推進、各学校の防災管理者育成により総合的な防災力を強化する。	
1 学校防災教育実践モデル地域研究推進事業	
・モデル地域への委託(3地域)	
・市町実践委員会を設置	
2 学校防災アドバイザー派遣事業	
3 防災管理担当者研修会	
4 学校防災教育推進委員会の設置 (一部国10/10)	
◎ 県立学校教職員防災士養成事業費	2, 519
県立学校の総合的な防災力の向上を図るため、教職員を防災士として養成する。	
1 養成する防災士数	
・県立学校1校当たり2人を養成	
・養成人数 121人	
2 養成方法	
・県民環境部所管の防災士養成促進事業における防災士養成講座を受講	
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1, 588
地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制の整備充実を図る。	
1 スクールガード・リーダーによる巡回指導等	
(1) 巡回指導	
・対 象 実施市町の全小中学校	
(2) スクールガード・リーダー育成講習会	
・参加者 教職員OB、PTA役員OB等	
2 スクールガード養成講習会	
・参加者 各地区の見守り隊、各小中学校管理職・安全担当者、PTA、地域関係団体等	
3 子ども見守り活動	
・内 容 登下校時のパトロール、防犯訓練の実施、通学安全マップの作成 (国 1/3 県1/3 市町1/3)	
○ えひめ子ども健康サポート推進事業費	1, 159
地域全体で子どもの健康をサポートする体制を構築し健康課題の解決を図る。	
1 えひめ子ども健康サポート推進協議会の設置、運営	
(1) 推進協議会の開催(委員11人、年2回)	
(2) 指導資料作成ワーキンググループの設置(10人、年3回)	
2 学校保健支援チーム検討会の設置、運営(東・中・南予各1箇所、構成9人、年2回) (国 10/10)	
スクールヘルスリーダー派遣事業費	3, 286
退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できるよう環境の改善を図る。	
1 スクールヘルスリーダー連絡協議会(24人、年2回)	
2 スクールヘルスリーダーの派遣(12校×15回)	
・派 遣 先 養護教諭未配置校 12校 (国 1/3 県2/3)	

性に関する教育実践推進事業費

443

発達段階に応じた適切な性に関する教育が実施されるよう、効果的な指導方法等の普及を図る。

- 1 性に関する教育研修会の開催
 - ・開催場所 にぎたつ会館
- 2 全国連絡協議会への参加
(国 10/10)

子どもの健康を育む総合食育推進事業費

7,650

栄養教諭を中心とし、学校と家庭・地域が連携協力した食育推進のための実践的な取り組みを実施する。

- 1 県事業
 - (1) 総合食育推進事業推進委員会(委員13人、年2回)
 - (2) 食育プログラム作成ワーキンググループ会議(12人、年3回)
 - (3) 食育ステップアップ研修会
- 2 委託事業(委託先:市町、大学、企業等)
 - (1) 市町プロジェクトワーキング連絡協議会(8人、年4回)
 - (2) 調査研究
(国 10/10)

がん教育推進事業費

544

がんに対する正しい理解やがん患者に対する正しい認識など、学校における「がん」教育を推進する。

- 1 がんに関する教育推進協議会(委員14人、年2回)
- 2 講演会等への専門医等の派遣
 - ・派遣校 小学校(1校)、中学校・高等学校(各3校)、特別支援学校(1校)
(国 10/10)

えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費

1,179

ホームページを活用して、児童生徒の体力向上、スポーツへの参加意欲の向上を図る。

- 1 年間シリーズの運営
 - ・システムの運用管理委託、「創作部門」審査会
- 2 表彰式
 - ・最優秀校・優秀校等の表彰

◎ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費

18,764

県下の子どもたちの潜在的才能を見い出し、トップアスリートとして育成・強化するための一貫した指導体制を構築する。

- 1 えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業実行委員会
 - (1) 実行委員会(12人 年2回)
 - (2) 幹事会(3人 年4回)
- 2 各専門部会
 - (1) 選考委員会(5人 年6回)
 - (2) 育成プログラム委員会
 - ・身体能力開発プログラムチーム(5人 年4回)
 - ・知的能力開発プログラム・保護者サポートプログラムチーム(4人 年4回)
 - (3) 専門プログラム委員会(6人 年3回)
- 3 愛顔のジュニアアスリートの選考(小学4年～中学2年生)
 - (1) ファーストライアル(各学年100人)
 - (2) セカンドトライアル(各学年20～30人)
 - (3) 本人・保護者の意向確認、健康チェック
 - (4) 愛顔のジュニアアスリート認定式

◎ 小学校体育教員資質向上事業費

1,000

小学生の体力向上に関する具体的方策を検討・提案するとともに、小学校体育教員の資質向上を図る。

- 1 小学校体育教員指導力向上委員会(委員5人、年2回)
- 2 資質向上・指導力強化事業
 - (1) 実践モデル校による取組(10校)
 - ・授業研究会(東・中・南予各1校)
 - ・体育指導員派遣事業(東・南予各2校、中予3校)
 - (2) 指導者養成講習会(東・中予各4会場、南予8会場)
(国 10/10)

地域スポーツ人材の活用実践支援事業費

22, 125

運動部活動の指導者不足の解決を図るため、地域のスポーツ人材を有効かつ適切に活用する。

- 1 運動部活動等推進委員会(委員15人、年2回)
- 2 地域スポーツ人材派遣実践校(中学校、県立学校)
 - (1) モデル実践校 9校
 - (2) 実践校 85校
 - (3) スポーツ医科学関係者派遣実践校 15校
- 3 運動部活動指導者研修会
 - (1) 対象 運動部活動顧問教員、地域スポーツ人材等
 - (2) 内容 講義や研究協議を通して、資質と指導力の向上を図る。
(国 10/10)

中学校武道地域連携事業費

4, 413

中学校学習指導要領改訂に伴い、武道等が安全かつ円滑に実施できるよう指導の充実を図る。

- 1 武道等指導推進委員会(委員15人、年3回)
- 2 武道・ダンス指導研修会
 - (1) 開催場所 県武道館
 - (2) 開催時期 27年8月
 - (3) 開催種目 柔道、剣道、相撲、なぎなた、ダンス
 - (4) 参加対象 保健体育科教員、関係の外部指導者
- 3 武道・ダンス等授業研究指定校(東・中・南予 各1校)
 - (1) 種目 柔道、剣道、相撲、なぎなた(各2校)、ダンス(1校)
 - (2) 公開授業 27年10月～28年1月(各校年1回)
- 4 地域連携指導実践校(公立中学校 延べ15校)
(国 10/10)

スポーツ大会活動推進事業費

7, 745

各種スポーツ大会の充実を図る。

- 1 愛媛県高等学校総合体育大会
 - (1) 全日制 27年6月下旬 30種目 8,000人
 - (2) 定通制 27年9月上旬 7種目 400人
- 2 愛媛県中学校体育大会
 - (1) 総体 27年7月下旬 18種目 5,700人
 - (2) 新人大会 27年10～11月 17種目 4,500人
- 3 愛媛県小学校通信記録会
・27年7月～11月 2種目 28,000人
- 4 四国ブロック高等学校選手権大会
・27年6月～7月 7種目 2,100人
- 5 四国ブロック中学校体育大会
・27年8月上旬 5種目 750人
- 6 全国都道府県対抗駅伝競走大会
・28年1月中旬 1種目 30人
- 7 第67回四国地区豊学校体育大会
・27年7月下旬 2種目 200人
- 8 第17回全国高等学校女子ウエイトリフティング競技選手権大会
・27年7月下旬 1種目 150人

国体予選会派遣費等補助金

7, 341

- 1 交付先 (公財)県体育協会
- 2 国体愛媛県予選会開催費
 - (1) 時期 27年4月～28年1月
 - (2) 場所 県総合運動公園 ほか
 - (3) 種目 40競技136種別
 - (4) 参加者 約10,000人
- 3 国体四国ブロック大会開催費
四国4県で持ち回り(定額補助)
- 4 国体四国ブロック大会等派遣費
 - (1) 四国ブロック大会派遣費
・場所 県総合運動公園 ほか
・参加種目 33競技120種別
・参加人数 成年407人、少年362人
 - (2) 中四国ブロック間代表決定戦派遣費
・アイスホッケー成年男子(岡山県)
・ホッケー成年男子、成年女子(岡山県)

国民体育大会費

84, 084

- 1 交付先 (公財)県体育協会
- 2 選手団派遣費補助金(721人)
 - (1) 国民体育大会 和歌山県
 - (2) 冬季大会 ・スケート 岩手県盛岡市 ・スキー 岩手県八幡平市
- 3 国体競技力向上環境整備費補助金
用具持込競技のうち、運搬費用が多額になる馬術、セーリング、カヌーの運搬費を補助
・補助率 県 1/2(上限30万円)
- 4 県体育協会機能強化費補助金

○ 競技力向上対策本部事業費

- 1 競技力向上対策本部運営費(委員17人)
 - ・業務内容
 - ・競技団体の活動状況の把握、実態に即した助言等の支援活動
 - ・競技団体から提出される個別計画の進捗状況等の分析、評価
 - ・競技力補助金の競技団体への予算配分・執行
 - ・具体的な競技力向上対策の実施・検討及び基本計画の見直し
- 2 競技力向上対策事業費
 - (1) 競技力強化対策事業
 - ・対象 41競技団体 ・選択メニュー 県外遠征、県内強化練習、スポーツ医科学推進
 - ①一般強化配分 全41競技団体に対し、競技力の充実・強化を図る。
 - ②特別強化配分 長崎国体で入賞実績のある競技に対し、競技力の更なる向上を図る。
 - ③戦略的強化配分 高得点が狙える競技や、少年種別において選抜チームで強化することが効果的な競技に対し、上位入賞できる競技力を身につける。
 - ④オリンピック競技強化配分
 - えひめ国体で新たに正式競技として実施が検討されている競技(7種目)に対し、強豪県に対応する競技力を身につける。
 - (2) ふるさと選手支援・強化事業
 - 県外在住のふるさと選手の県予選会等への参加経費等を支援する。
 - (3) えひめ国体中学生優秀選手発掘・育成事業
 - 複数競技による総合型の体験教室を開催し、新たな逸材を発掘する。
 - ・体験教室 県内3箇所 ・対象 7競技
 - (4) 競技専属アドバイザーコーチ事業
 - ・業務内容 各競技団体の段階的な強化計画の作成指導や技術指導等
 - ・指導回数 コーチ41人 各3回
- 3 中高生競技力向上対策事業費
 - (1) 中学生トップレベル強化事業
 - 県中学校体育連盟専門部18競技が、競技力向上に向けた各種取組みを実施
 - ・県外遠征又は招待試合 ・強化練習兼中学生指導者資質向上研修会
 - ・プロジェクト企画(県外遠征又は招待試合)
 - (2) 高校生トップレベル強化事業
 - 県高等学校体育連盟専門部29競技が、競技力向上に向けた各種取組みを実施
 - ・県外遠征又は招待試合 ・プロジェクト企画(県外遠征又は招待試合)
 - ・専属コーチ強化練習 ・高校生指導者資質向上研修会
- 4 愛顔のえひめスポーツアスリート強化推進事業費
 - (1) えひめ国体強化指定校事業
 - ジュニアを中心に本県選手の競技力向上のために導入した指定校制度で、学校運動部活動の育成・強化を図る。
 - ・重点強化指定校 高校36部 ・強化拠点大学 大学6部
 - ・強化推進指定校 高校42部
 - (2) トップアスリート強化育成事業
 - 優れた競技力を有する成年選手を「スポーツ専門員」として指定校を中心に配置し、専門競技の指導に携わることで、競技力の底上げ・更なる強化を図る。
 - ・スポーツ専門員 50人
 - ・配置先 強化指定校、強化指定社会人チーム、県体育協会 等
- 5 指導者資質向上事業費
 - えひめ国体時の中心的指導者となる優秀な人材を育成する。
 - (1) 指導者講習会派遣事業
 - ・対象 41競技団体 ・派遣者 20人(年1回)
 - (2) 指導者資質向上講習会事業
 - ・回数 年1回 ・受講者 77人(41競技団体各1人、指定校36人)
- 6 えひめ国体ターゲットエイジ強化事業費
 - えひめ国体時に少年種別の主力となる世代の有望選手を育成・強化する。
 - (1) ターゲットエイジ競技力向上事業
 - ・対象 38競技団体 ・選択メニュー 県外遠征・優秀チーム招待・県内強化練習
 - (2) ターゲットエイジ・スポーツ医科学サポート事業
 - ・対象 38競技団体 ・講習会 年3回
- 7 社会人スポーツ強化支援事業費
 - 社会人チーム(実業団チーム及びクラブチーム)が行う競技活動への支援を行う。
 - ・対象 20社会人チーム ・選択メニュー 県外遠征・優秀チーム招待・県内強化練習(国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金充当事業)

競技力向上対策競技用具等整備事業費

40,056

特殊な競技用具の整備なしには大幅な競技力向上が見込めない競技に対し用具を整備するとともに、練習環境の整備により国体での成績向上に直結すると認められるものについて施設整備を行う。

1 えひめ国体競技用具整備事業

(1) 種目及び整備用具

・セーリング ヨット(レーザー級) ・馬術 馬場馬術馬、障害飛越馬

(2) 交付先 県競技力向上対策本部

2 えひめ国体練習環境整備事業

伊予農業高校ライフル射撃練習場(新設)

・(長さ)17.7m×(幅)4.5mの専用射撃場を整備

(国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金充当事業)

えひめ国体ジュニア育成事業費

15,398

1 交付先 (公財)県体育協会

2 ジュニア指導者レベルアップ事業

ジュニア選手の指導者に対し、優秀な指導者及びスポーツ医科学に関する講師による研修会を実施

(1) 回数・場所 年3回(県内1会場)

(2) 参加者 300人

3 ジュニアスポーツ支援事業

(1) 対象 ジュニア選手の育成が不十分な競技3競技

(2) 回数 ジュニアスクール年3回、普及指導年12回

4 スポーツ医科学指導者派遣等事業

スポーツ医科学に関する人材情報の集積や講師の派遣を行い、医科学サポート体制を推進

(1) 分野(講師) 4分野(スポーツドクター、アスレティックトレーナー、薬剤師、栄養士)

(2) 回数 176回

(国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金充当事業)

えひめ国体ジュニアアスリート強化事業費

20,425

東京オリンピック開催決定後、全国的にスポーツ振興の取組みが加速していることから、えひめ国体に向けて、ジュニア選手を中心とする競技力向上対策の充実を図る。

1 重点強化指定校(高等学校)へのトップコーチ派遣

(1) 対象競技 県競技力向上対策本部が指定する重点強化指定19競技

(2) 実施内容 強化合宿等へのトップコーチ派遣(年2回、各3日)

2 国内トップ選手への強化支援金交付

(1) 対象者 日本代表選手として国内合宿等に参加する本県出身選手(14~23歳)

(2) 対象競技 国体実施競技(41競技)、国体での実施が検討されている競技(7種目)

(3) 支援金 ・国内合宿等 5万円(年1回) ・国外遠征等 10万円(年1回)

(国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金充当事業)

奨学資金貸付金(特別会計)

467,844

(区分)

(高校・高専月額)

継続・新規

国公立・自宅	5,000円~18,000円
国公立・自宅外	5,000円~23,000円
私立・自宅	5,000円~30,000円
私立・自宅外	5,000円~35,000円